

経営資料

I 決算の状況

1. 貸借対照表

各年3月31日現在(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	令和3年度	令和4年度	科 目	令和3年度	令和4年度
1. 信用事業資産	313,768,005	311,238,659	1. 信用事業負債	315,501,004	315,001,521
(1) 現金	958,085	1,135,613	(1) 貯金	314,442,971	313,940,276
(2) 預金	227,775,503	224,838,020	(2) 借入金	9,121	6,002
①系統預金	227,269,601	224,337,369	(3) その他の信用事業負債	1,048,910	1,055,242
②系統外預金	505,902	500,650	①未払費用	158,995	54,100
(3) 有価証券	34,430,795	32,542,636	②睡眠貯金払戻損失引当金	—	—
①国債	5,968,510	5,931,930	③その他の負債	889,915	1,001,142
②地方債	2,934,810	2,787,899	2. 共済事業負債	913,504	836,738
③社債	24,587,728	22,989,204	(1) 共済借入金	—	—
④株式	283,726	378,782	(2) 共済資金	460,898	378,872
⑤受益証券	656,020	454,818	(3) 未経過共済付加収入	443,459	448,423
(4) 貸出金	50,554,575	52,699,199	(4) その他の共済事業負債	9,146	9,441
(5) その他信用事業資産	242,331	240,092	3. 経済事業負債	1,071,308	971,447
①未収収益	204,299	203,839	(1) 経済事業未払金	725,115	603,471
②その他の資産	38,031	36,252	(2) 経済受託債務	276,684	245,767
(6) 貸倒引当金	▲193,285	▲216,902	(3) その他の経済事業負債	69,508	122,208
2. 共済事業資産	6,579	5,576	(4) ポイント引当金	—	—
(1) その他の共済事業資産	6,579	5,576	4. 雑負債	429,923	712,827
3. 経済事業資産	4,353,691	4,745,330	(1) 未払法人税等	18,863	47,000
(1) 経済事業未収金	1,506,573	1,667,874	(2) その他の負債	411,059	665,827
(2) 経済受託債権	2,190,298	2,195,271	5. 諸引当金	1,741,449	1,425,188
(3) 棚卸資産	633,897	887,126	(1) 賞与引当金	106,681	106,845
①購買品	436,155	656,074	(2) 退職給付引当金	1,214,590	940,128
②その他の棚卸資産	197,742	231,052	(3) 役員退職慰労引当金	41,408	30,473
(4) その他の経済事業資産	83,569	94,622	(4) 特例業務負担引当金	378,769	347,739
(5) 貸倒引当金	▲60,647	▲99,564	負債の部合計	319,657,189	318,947,723
4. 雑資産	584,625	545,060	純 資 産 の 部		
(1) 雑資産	610,047	569,782	1. 組合員資本	15,873,287	16,137,884
(2) 貸倒引当金	▲25,422	▲24,722	(1) 出資金	4,432,281	4,427,291
5. 固定資産	6,985,841	7,515,506	(2) 資本準備金	387,638	387,638
(1) 有形固定資産	6,974,636	7,500,615	(3) 利益剰余金	11,069,155	11,351,595
①建物	10,395,063	10,718,164	①利益準備金	6,712,253	7,000,000
②機械装置	3,797,977	3,893,881	②その他利益剰余金	4,356,902	4,351,595
③土地	4,620,302	4,610,107	特別積立金	800,000	800,000
④建設仮勘定	11,339	4,040	有価証券価格変動積立金	700,000	800,000
⑤その他の有形固定資産	1,624,504	1,787,604	税効果調整積立金	490,633	410,144
⑥減価償却累計額	▲13,474,552	▲13,513,181	施設整備等積立金	1,000,000	1,000,000
(2) 無形固定資産	11,204	14,890	次期情報システム積立金	50,000	50,000
6. 外部出資	9,178,257	9,178,457	組合員教育積立金	100,000	150,000
(1) 外部出資	9,178,257	9,178,457	総合リスク積立金	209,564	219,939
①系統出資	8,902,450	8,902,450	当期未処分剰余金	1,006,704	921,511
②系統外出資	259,807	260,007	(うち当期剰余金)	(383,873)	(326,004)
③子会社等出資	16,000	16,000	(4) 処分未済持分	▲15,787	▲28,640
(2) 外部出資等損失引当金	—	—	2. 評価・換算差額等	▲162,842	▲1,452,084
7. 前払年金費用	—	—	(1) その他有価証券評価差額金	▲162,842	▲1,452,084
8. 繰延税金資産	490,633	404,932	純 資 産 の 部 合 計	15,710,445	14,685,799
資産の部合計	335,367,634	333,633,523	負債及び純資産の部合計	335,367,634	333,633,523

2. 損益計算書

自 各年4月1日 ~ 至 各年3月31日(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	項 目	令和3年度	令和4年度
1. 事業総利益	4,057,473	3,993,337	(14) 利用事業費用	656,786	700,636
(1) 信用事業収益	1,998,807	2,035,811	CE・RC費用	293,949	324,593
資金運用収益	1,804,615	1,814,055	育苗費用	128,826	130,779
(うち預金利息)	(952,915)	(929,334)	葬祭費用	209,564	229,608
(うち有価証券利息)	(277,034)	(278,115)	その他の費用	24,445	15,654
(うち貸出金利息)	(443,571)	(441,936)	(うち貸倒引当金繰入)	(471)	(-)
(うちその他受入利息)	(131,094)	(164,669)	(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲1,112)
役員取引等収益	64,252	66,479	利用事業総利益	408,510	440,544
その他事業直接収益	10,687	8,735	(15) 加工事業収益	37,803	39,424
その他経常収益	119,251	146,541	漬物加工収益	23,091	25,244
(2) 信用事業費用	578,937	675,157	製茶加工収益	5,458	5,797
資金調達費用	175,390	85,798	その他加工収益	9,253	8,382
(うち貯金利息)	(159,883)	(76,191)	(16) 加工事業費用	25,401	34,737
(うち給付補填備金繰入)	(9,703)	(4,393)	漬物加工費用	13,054	21,986
(うち借入金利息)	(11)	(5)	製茶加工費用	4,727	5,089
(うちその他支払利息)	(5,792)	(5,208)	その他の費用	7,620	7,661
役員取引等費用	25,184	25,495	(うち貸倒引当金繰入)	(-)	(-)
その他事業直接費用	-	161,540	(うち貸倒引当金戻入益)	(▲1)	(▲1)
その他経常費用	378,363	402,323	加工事業総利益	(12,402)	4,686
信用事業総利益	1,419,869	1,360,653	(17) その他事業収益	86,910	90,499
(3) 共済事業収益	1,171,230	1,088,247	高齢者福祉収益	86,864	90,342
共済付加収入	1,112,220	1,030,257	観光事業収益	45	157
その他の収益	59,009	57,989	(18) その他事業費用	46,022	47,607
(4) 共済事業費用	74,956	77,742	高齢者福祉費用	46,022	47,608
共済推進費	23,826	23,247	観光事業費用	-	3
その他の費用	51,129	54,494	その他の費用	0	▲4
共済事業総利益	1,096,273	1,010,505	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
(5) 購買事業収益	2,876,084	2,979,741	(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲4)
購買品供給高	2,792,425	2,889,122	その他事業総利益	40,887	42,892
その他の収益	83,658	90,619	(19) 指導事業収入	83,742	74,400
(6) 購買事業費用	2,324,383	2,395,114	(20) 指導事業支出	119,004	117,232
購買品供給原価	2,031,668	2,097,800	指導事業収支差額	▲35,262	▲42,832
購買品供給費	286,243	294,287	2. 事業管理費	3,724,285	3,646,616
その他の費用	6,471	3,026	人件費	2,798,729	2,830,725
(うち貸倒引当金繰入)	(6,434)	(3,027)	業務費	371,992	280,842
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(-)	諸税負担金	120,120	115,526
購買事業総利益	551,701	584,626	施設費	429,725	416,352
(7) 販売事業収益	820,921	794,730	その他事業管理費	3,716	3,169
販売品販売高	329,930	294,076	事業利益	333,188	346,720
販売手数料	403,279	397,885	3. 事業外収益	193,254	179,274
その他の収益	87,711	102,769	受取雑利息	1	0
(8) 販売事業費用	457,075	409,140	受取出資配当金	124,988	124,986
販売品販売原価	274,569	245,649	賃貸料	34,750	34,884
その他の費用	182,505	163,491	雑収入	33,513	19,403
(うち貸倒引当金繰入)	(-)	(569)	4. 事業外費用	1,560	9,524
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲74)	(-)	寄付金	739	762
販売事業総利益	363,845	385,589	外部出資等損失引当金	(-)	(-)
(9) 畜産事業収益	1,829,296	2,129,659	雑損失	820	8,761
飼料・資材供給高	1,409,507	1,723,894	(うち貸倒引当金戻入益)	(▲480)	(▲699)
畜産販売手数料	38,644	35,177	経常利益	524,881	516,470
飼料工場収益	26,914	5,346	5. 特別利益	8,008	6,032
北海道牧場収益	296,550	281,241	固定資産処分益	4,433	1,997
その他の収益	57,679	83,998	一般補助金	1,590	2,408
(10) 畜産事業費用	1,674,447	1,978,682	その他特別利益	1,984	1,626
飼料・資材供給原価	1,288,001	1,571,415	6. 特別損失	41,961	37,151
飼料工場費用	16,206	5,234	固定資産処分損	2,210	198
北海道牧場費用	272,858	253,297	固定資産圧縮損	1,590	2,408
その他の費用	97,381	148,734	減損損失	16,016	9,383
(うち貸倒引当金繰入額)	(11,240)	(36,465)	その他の特別損失	1,544	1,533
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(-)	固定資産解体撤去費	20,600	23,628
畜産事業総利益	154,849	150,977	税引前当期利益	490,928	485,350
(11) 保管事業収益	88,645	99,375	法人税、住民税及び事業税	33,628	73,644
(12) 保管事業費用	44,250	43,682	法人税等調整額	73,426	85,701
保管事業総利益	44,395	55,692	法人税等合計	107,054	159,346
(13) 利用事業収益	1,065,297	1,141,181	当期剰余金	383,873	326,004
CE・RC収益	440,236	499,402	当期首繰越剰余金	458,968	484,957
育苗収益	194,519	193,223	税効果調整積立金取崩額	73,426	80,489
葬祭収益	401,639	426,694	総合リスク積立金取崩額	90,435	30,060
その他の収益	28,902	21,861	当期未処分剰余金	1,006,704	921,511

3. 注記表

[第28事業年度] [令和3年度]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法

- ①満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)
- ②子会社株式 … 移動平均法による原価法
- ③その他有価証券 … ア. 時価のあるもの : 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 購買品 … 総平均法に基づく原価法により評価しております。(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- その他の棚卸資産 … 総平均法に基づく原価法により評価しております。(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
- ②無形固定資産
定額法を採用しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年間)で定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、不保全額(担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額)を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権で、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積った回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、不保全額が10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しております。

上記以外の債権(正常先および要注意先(要管理先を含む))については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署(リスク管理課)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署(監査室)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤特例業務負担引当金

特例業務負担引当金については、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品を引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③畜産事業

畜産販売では組合員が生産した生乳・肉牛・鶏卵等の畜産物を当組合が集荷して共同で業者に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品を引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

畜産購買では、畜産に必要な資材や飼料等を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

④保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。

⑤利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・葬祭施設・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑦その他事業

その他事業は主として高齢者福祉事業であります。要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。また、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しております。

(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記**(1) 繰延税金資産の回収可能性**

①当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 490,633千円 (繰延税金負債との相殺前)

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和2年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 16,016千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和2年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記**(1) 固定資産の圧縮記帳額**

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は1,590千円、累計額は2,454,952千円であり、その内訳は次のとおりです。

①建物	1,275,362千円
②構築物	114,616千円
③機械および装置	1,045,804千円 (うち当期圧縮記帳額1,590千円)
④車両運搬具	7,192千円
⑤器具備品	8,011千円
⑥土地	2,059千円
⑦無形固定資産	1,905千円

(2) 担保に供している資産

定期預金600,000千円を借入金(当座借越)600,000千円の担保に供しております。また、定期預金6,600,000千円を為替決済の担保に、定期預金200千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しております。

(3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

①子会社に対する金銭債権の総額は2,523千円です。

②子会社に対する金銭債務の総額は138,313千円です。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

開示すべき金銭債権・債務に該当する取引はありません。

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の額の合計額は195,314千円であり、その内訳は次のとおりです。

・破産更生債権およびこれらに準ずる債権	105,061千円
・危険債権	90,253千円
・3ヵ月以上延滞債権	-千円
・貸出条件緩和債権	-千円
合計	195,314千円

*上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

①破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

②危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く)です。

③3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

(表示方法の変更)

令和2年12月23日に公布された施行規則の改正により、従来のリスク管理債権と金融再生法開示債権が一本化されリスク管理債権の範囲や債権の分類は、金融再生法開示債権と実質的に同一となりました(令和4年3月31日施行)。

5. 損益計算書に関する注記**(1) 子会社との取引額の総額**

①子会社との取引による収益総額

うち事業取引高	1,084千円
うち事業取引以外の取引高	1,013千円
合計	2,097千円

②子会社との取引による費用総額

うち事業取引高	6,609千円
うち事業取引以外の取引高	102,346千円
合計	108,955千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している事業本部および事業所単位に資産をグルーピングするとともに、業務外固定資産（遊休資産および賃貸固定資産）は各固定資産を独立のグループとしております。なお、本店および農業関連施設等については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産と認識しております。
当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

場 所	用 途	減損損失	減損損失の内訳			
			土 地	建 物	機 械 装 置	そ の 他
遊休資産（飼料工場）	遊 休	16,016	—	15,629	223	164
合 計		16,016	—	15,629	223	164

②減損損失を認識するに至った経緯

飼料工場については、施設稼働の停止を決定したため、遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業、団体等へ貸付を行っております。また、残った余裕金を滋賀県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、株式等の有価証券による運用を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券および株式であり、満期保有目的およびその他有価証券で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、本店に信用相談課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等の厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っております。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,204,932千円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差
預 金	227,775,503	227,777,559	2,055
有 価 証 券	34,430,795	34,343,152	▲87,643
満期保有目的の債券	2,100,000	2,012,357	▲87,643
その他有価証券	32,330,795	32,330,795	—
貸 出 金	50,554,575	—	—
貸倒引当金（注）	▲193,285	—	—
貸倒引当金控除後	50,361,289	51,257,510	896,220
資 産 計	312,567,589	313,378,222	810,633
貯 金	314,442,971	314,494,992	52,020
負 債 計	314,442,971	314,494,992	52,020

（注）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を記載しております。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap、以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

イ．有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)

外部出資（注） 9178257
合 計 9178257

（注）外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	227,775,503	—	—	—	—	—
有 価 証 券	509,938	916,327	1,116,227	181,198	416,877	30,989,099
満期保有目的の債券	—	200,000	200,000	—	300,000	1,400,000
その他有価証券のうち満期があるもの	509,938	716,327	916,227	181,198	116,877	29,589,099
貸 出 金（注）	4,741,030	3,419,218	3,118,951	2,726,128	2,453,395	34,014,893
合 計	233,026,473	4,335,546	4,235,178	2,907,327	2,870,273	65,003,992

（注）貸出金のうち、当座貸越847,404千円については、「1年以内」に含めております。

また、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等80,956千円については、償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金（注）	265,726,405	16,912,776	31,240,705	312,236	250,847	—

（注）貯金のうち、要求払貯金については、「1年以内」に含めております。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	1,000,000	1,016,545	16,545
	計	1,000,000	1,016,545	16,545
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	1,100,000	995,812	▲104,188
	計	1,100,000	995,812	▲104,188
合 計	計	2,100,000	2,012,357	▲87,643

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	株式	207,876	111,741	96,134
	債券	14,547,634	14,333,685	213,949
	国債	1,690,370	1,674,086	16,283
	地方債	2,548,010	2,498,131	49,878
	社債	10,309,254	10,161,467	147,787
受益証券	39,908	36,620	3,287	
小計	14,795,418	14,482,047	313,371	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	株式	75,850	91,522	▲15,672
	債券	16,843,414	17,270,117	▲426,703
	国債	4,278,140	4,366,881	▲88,741
	地方債	386,800	400,000	▲13,200
	社債	12,178,474	12,503,235	▲324,761
受益証券	616,112	649,950	▲33,837	
小計	17,535,376	18,011,590	▲476,213	
合計	32,330,795	32,493,637	▲162,842	

上記の差額には減損処理後の評価差益420千円が含まれております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	1,511,902	10,687	—
国債	302,255	1,040	—
地方債	—	—	—
社債	1,209,647	9,647	—
計	1,511,902	10,687	—

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,873,279千円
勤務費用	200,161千円
利息費用	193千円
簡便法費用の当期処理額	3,062千円
数理計算上の差異の発生額	▲59,354千円
退職給付の支払額	▲239,018千円
期末における退職給付債務	3,778,324千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,493,292千円
期待運用収益	28,423千円
数理計算上の差異の発生額	3,963千円
確定給付型年金制度への拠出額	445,711千円
退職給付の支払額	▲239,018千円
期末における年金資産	2,732,373千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,778,324千円
年金資産	▲2,732,373千円
未積立退職給付債務	1,045,951千円
未認識数理計算上の差異	▲85,506千円
未認識過去勤務費用	254,145千円
貸借対照表計上額純額	1,214,590千円
退職給付引当金	1,214,590千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	200,161千円
利息費用	193千円
簡便法費用の当期処理額	3,062千円
期待運用収益	▲28,423千円
数理計算上の差異の費用処理額	34,902千円
過去勤務費用の費用処理額	▲35,648千円
合計	174,248千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.005%
長期期待運用収益率	1.140%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金33,960千円を含めて計上しております。

なお、当組合が翌事業年度において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は378,769千円となっております。

9. 税効果会計に関する注記**(1) 税効果会計に係る事項**

①繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	32,324千円
賞与引当金	29,443千円
退職給付引当金	335,226千円
役員退職慰労引当金	11,428千円
未払費用	24,268千円
貸倒損失	8,122千円
固定資産減損損失	156,058千円
未払事業税	1,940千円
其他有価証券評価差額	45,060千円
有価証券償却	1,472千円
未収貸付金利息	153千円
特例業務負担引当金	104,540千円
その他	39,161千円
繰延税金資産小計	789,202千円
評価性引当額	▲298,569千円
繰延税金資産合計	490,633千円

②法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	1.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲3.5%
住民税均等割等	1.6%
過年度法人税等戻入額	▲0.3%
租税特別措置法上の税額控除	▲0.8%
評価性引当額の増減	▲3.8%
その他	▲0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	21.8%

10. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式 … 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券 … ア. 時価のあるもの : 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 購買品 … 総平均法に基づく原価法により評価しております。(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- その他の棚卸資産 … 総平均法に基づく原価法により評価しております。(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年間)で定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、不保全額(担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額)を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権で、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積った回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、不保全額が10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しております。
上記以外の債権(正常先および要注意先(要管理先を含む))については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署(リスク管理課)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署(監査室)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
ア. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
イ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 特例業務負担引当金
特例業務負担引当金については、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

- 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。
- ① 購買事業
農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ② 販売事業
組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ③ 畜産事業
畜産販売は組合員が生産した生乳・肉牛・鶏卵等の畜産物を当組合が集荷して共同で業者に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
畜産購買は畜産に必要な資材や飼料等を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ④ 保管事業
組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。
- ⑤ 利用事業
カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・葬祭ホール等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ⑥ 加工事業
組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ⑦ その他事業
その他事業は主として高齢者福祉事業であります。要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。また、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しております。

(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法
当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。
また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

10 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。
また、畜産事業収益のうち、当組合が代理人として飼料等の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、畜産販売手数料として表示しております。

（追加情報）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 410,144千円（繰延税金負債との相殺前）

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。
次年度以降の課税所得の見積りに関しては、令和5年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 9,383千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は2,408千円、累計額は2,456,860千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	1,275,362千円
② 構築物	114,616千円
③ 機械および装置	1,048,212千円（うち当期圧縮記帳額2,408千円）
④ 車両運搬具	7,192千円
⑤ 器具備品	7,511千円
⑥ 土地	2,059千円
⑦ 無形固定資産	1,905千円

(2) 担保に供している資産

定期預金600,000千円を借入金（当座借越）の担保に供しております。また、定期預金6,600,000千円を為替決済の担保に、定期預金200千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しております。

(3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

- ① 子会社に対する金銭債権の総額は3,410千円です。
② 子会社に対する金銭債務の総額は104,289千円です。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

開示すべき金銭債権・債務に該当する取引はありません。

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ（2）（i）から（iv）までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の額の合計額は229,635千円であり、その内訳は次のとおりです。

・破産更生債権およびこれらに準ずる債権	139,340千円
・危険債権	90,295千円
・三月以上延滞債権	- 千円
・貸出条件緩和債権	- 千円
合計	229,635千円

*上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- ① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く）です。
③ 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。
④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引額の総額

① 子会社との取引による収益総額	
うち事業取引高	7,497千円
うち事業取引以外の取引高	829千円
合計	8,326千円
② 子会社との取引による費用総額	
うち事業取引高	7,988千円
うち事業取引以外の取引高	3,000千円
合計	10,988千円

② 減損損失に関する注記

- ① 資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要
 当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理しているエリアおよび事業所単位に資産をグルーピングするとともに、業務外固定資産（遊休資産および貸貸固定資産）は各固定資産を独立のグループとしております。なお、本店および農業関連施設等については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産と認識しております。
 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

場 所	用 途	減損損失	土 地	建 物	機 械 装 置	そ の 他
旧八日市南支店（御園支店）	遊 休	9,383	9,383	—	—	—
合 計		9,383	9,383	—	—	—

- ② 減損損失を認識するに至った経緯
 旧八日市南支店（御園支店）については、移転に伴い廃止となったため、遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
- ③ 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針
 当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業、団体等へ貸付を行っております。また、残った余裕金を滋賀県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、株式等の有価証券による運用を行っております。
- ② 金融商品の内容及そのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
 また、有価証券は、主に債券および株式であり、満期保有目的およびその他有価証券で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 ア. 信用リスクの管理
 当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、本店に信用相談課を設置し各支店・出張所との連携を図りながら、与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等の厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。
 また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

イ. 市場リスクの管理
 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っております。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が854,640千円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っております。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	224,838,020	224,818,948	▲19,071
有 価 証 券	32,542,636	32,369,237	▲173,399
満期保有目的の債券	2,300,000	2,126,601	▲173,399
その他有価証券	30,242,636	30,242,636	—
貸 出 金	52,699,199		
貸倒引当金（注）	▲216,902		
貸倒引当金控除後	52,482,297	53,009,095	526,797
資 産 計	309,862,953	310,197,281	334,327
貯 金	313,940,276	313,852,168	▲88,108
負 債 計	313,940,276	313,852,168	▲88,108

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を記載しております。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap、以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

イ. 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しております。地方債や社債については、公表された相場価格を用いております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっております。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっております。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)

外部出資 9,178,457

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	224,838,020	—	—	—	—	—
有 価 証 券	755,866	1,106,666	187,529	414,073	214,073	30,905,340
満期保有目的の債券	200,000	200,000	—	300,000	—	1,600,000
その他有価証券のうち満期があるもの	555,866	906,666	187,529	114,073	214,073	29,305,340
貸 出 金 (注)	4,627,867	3,380,379	2,993,466	2,742,605	2,492,654	36,407,222
合 計	230,221,754	4,487,045	3,180,996	3,156,678	2,706,727	67,312,562

(注) 貸出金のうち、当座貸越880,986千円については、「1年以内」に含めております。

また、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等55,004千円については、償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金 (注)	270,209,195	26,434,672	16,645,293	322,142	328,973	—

(注) 貯金のうち、要求払貯金については、「1年以内」に含めております。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	500,000	507,890	7,890
	計	500,000	507,890	7,890
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	1,800,000	1,618,711	▲181,289
	計	1,800,000	1,618,711	▲181,289
合計		2,300,000	2,126,601	▲173,399

② その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	株 式	291,088	178,875	112,213
	債 券	3,418,334	3,350,765	67,569
	国 債	—	—	—
	地 方 債	313,570	300,000	13,570
	社 債	3,104,764	3,050,765	53,999
	受 益 証 券	87,258	81,652	5,606
小 計	3,796,682	3,611,292	185,389	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	株 式	87,693	103,309	▲15,615
	債 券	25,990,699	27,580,118	▲1,589,419
	国 債	5,931,930	6,221,126	▲289,196
	地 方 債	2,474,329	2,591,580	▲117,250
	社 債	17,584,440	18,767,411	▲1,182,971
	受 益 証 券	367,560	400,000	▲32,440
小 計	26,445,953	28,083,428	▲1,637,474	
合 計	30,242,636	31,694,720	▲1,452,084	

上記の差額には減損処理後の評価差益3,689千円が含まれております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	501,919	1,720	—
地 方 債	—	—	—
社 債	603,149	3,149	—
株 式	6,442	—	2,975
受 益 証 券	92,476	3,865	—
計	1,203,986	8,735	2,975

(3) 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、その他有価証券（社債）について136,040千円の減損処理を行っております。時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価または償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っております。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付年金制度を採用しております。なお、当組合の特定の職員の退職給付制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,778,324千円
勤務費用	190,478千円
利息費用	188千円
数理計算上の差異の発生額	▲3,120千円
過去勤務費用の発生額	0千円
退職給付の支払額	▲190,205千円
期末における退職給付債務	3,779,061千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,732,373千円
期待運用収益	31,422千円
数理計算上の差異の発生額	3,995千円
確定給付型年金制度への拠出額	433,723千円
退職給付の支払額	▲190,205千円
期末における年金資産	3,011,309千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,779,061千円
年金資産	▲3,011,309千円
未積立退職給付債務	767,752千円
未認識数理計算上の差異	▲46,120千円
未認識過去勤務費用	218,497千円
貸借対照表計上額純額	940,128千円
退職給付引当金	940,128千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	190,478千円
利息費用	188千円
簡便法費用の当期処理額	3,396千円
期待運用収益	▲31,422千円
数理計算上の差異の費用処理額	32,269千円
過去勤務費用の費用処理額	▲35,648千円
合 計	159,261千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定	100%
------	------

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.005%
長期期待運用収益率	1.150%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金34,341千円を含めて計上しております。

なお、当組合が翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は347,739千円となっております。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計に係る事項

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	48,287千円
賞与引当金	29,489千円
法定福利費	4,596千円
退職給付引当金	259,475千円
役員退職慰労引当金	8,410千円
未払費用	24,660千円
貸倒損失	8,122千円
固定資産減損損失	146,778千円
未払事業税	4,692千円
有価証券償却	39,019千円
未収貸付金利息	147千円
特例業務負担引当金	95,976千円
資産査定償却	5,407千円
無形固定資産償却	9,940千円
資産除去債務	5,351千円
その他有価証券評価差額 (評価損)	400,775千円
その他	11,074千円
繰延税金資産小計	1,102,207千円
繰延税金資産合計 (A)	410,144千円
その他有価証券評価差額金	-
前払年金費用	-
資産除去債務	▲5,212千円
繰延税金負債合計 (B)	▲5,212千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	404,932千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.6%
税務上の繰越欠損金	0.0%
過年度法人税等追徴税額	0.0%
過年度法人税等戻入額	▲0.2%
評価性引当額の増減	7.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%
その他	▲0.2%
税効果適用後の法人税等の負担率	32.8%

9. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
1. 当期末処分剰余金	1,006,704	921,511
2. 剰余金処分額	521,747	473,374
(1) 利益準備金	287,746	100,000
(2) 任意積立金	190,435	330,060
① 有価証券価格変動積立金	100,000	100,000
② 総合リスク積立金	40,435	80,060
③ 組員教育積立金	50,000	50,000
④ DX積立金	—	100,000
(3) 出資配当金	43,564	43,314
(4) 事業分量配当金	—	—
3. 次期繰越剰余金	484,957	448,136

(注記)

1. 利益準備金は定款第69条に基づき、毎事業年度の剰余金の1/5以上の金額を積み立てます。
2. 出資に対する配当金は、年1%の割合です。
3. 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善の事業費用に充てるための繰越額30,000,000円が含まれています。
4. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は、以下のとおりです。

[令和3年度]

(単位：千円)

種類	積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
有価証券価格変動積立金	1,000,000	有価証券の著しい価格変動に伴う損失の発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う多額の損失計上により、当期剰余金に重要な影響を与える場合に取崩し、損失額に充当する	700,000	800,000
総合リスク積立金	300,000	将来の自然災害など予期しない事態が発生した場合の組員・JAの損失および被害等に備えるため	多額の損失、賠償および被害が生じた場合に相当額を取り崩す	209,564	250,000
組員教育積立金	300,000	協同組合のリーダー育成と協同組合理念の浸透を目的に組員教育の充実を図るため	組員教育に関し多額の支出が伴うか、その支出が必要と見込まれる年度において取り崩す	100,000	150,000

[令和4年度]

(単位：千円)

種類	積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
有価証券価格変動積立金	1,000,000	有価証券の著しい価格変動に伴う損失の発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う多額の損失計上により、当期剰余金に重要な影響を与える場合に取崩し、損失額に充当する	800,000	900,000
総合リスク積立金	300,000	将来の自然災害など予期しない事態が発生した場合の組員・JAの損失および被害等に備えるため	多額の損失、賠償および被害が生じた場合に相当額を取り崩す	219,939	300,000
組員教育積立金	300,000	協同組合のリーダー育成と協同組合理念の浸透を目的に組員教育の充実を図るため	組員教育に関し多額の支出が伴うか、その支出が必要と見込まれる年度において取り崩す	150,000	200,000
DX積立金	300,000	業務の効率化に対応するためDX(デジタルトランスフォーメーション)の導入およびシステム開発に備えるため	DX(デジタルトランスフォーメーション)の導入時やシステム開発時に相当の支出が見込まれる年度において取り崩す	—	100,000

5. 部門別損益計算書

[第28事業年度] [令和3年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	10,058,738	1,998,807	1,171,230	5,495,512	1,326,895	66,293	
事業費用 ②	6,001,265	578,937	74,956	4,393,504	854,674	99,192	
事業総利益 ③ (①-②)	4,057,473	1,419,869	1,096,273	1,102,007	472,221	▲32,898	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	3,724,285 (253,942) (2,798,729)	1,017,065 (23,330) (798,855)	936,345 (15,647) (742,407)	1,010,182 (150,468) (692,422)	503,915 (61,299) (357,447)	256,777 (3,196) (207,596)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		158,560 (8,730) (96,061)	134,395 (7,399) (81,421)	129,964 (7,155) (78,737)	61,616 (3,392) (37,329)	19,783 (1,089) (11,985)	▲504,320 (▲27,767) (▲305,535)
事業利益 ⑧ (③-④)	333,188	402,804	159,928	91,825	▲31,694	▲289,675	
事業外収益 ⑨	193,254	60,759	51,499	49,801	23,611	7,581	
※うち共通分 ⑩		60,759	51,499	49,801	23,611	7,581	▲193,254
事業外費用 ⑪	1,560	490	415	402	190	61	
※うち共通分 ⑫		490	415	402	190	61	▲1,560
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	524,881	463,073	211,012	141,225	▲8,274	▲282,155	
特別利益 ⑭	8,008	2,517	2,134	2,063	978	314	
※うち共通分 ⑮		2,517	2,134	2,063	978	314	▲8,008
特別損失 ⑯	41,961	13,192	11,182	10,813	5,126	1,646	
※うち共通分 ⑰		13,192	11,182	10,813	5,126	1,646	▲41,961
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	490,928	452,398	201,964	132,475	▲12,422	▲283,487	
営農指導事業分配賦額⑲		92,531	78,745	76,025	36,185	▲283,487	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	490,928	359,867	123,218	56,449	▲48,607		

[第29事業年度] [令和4年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	10,473,071	2,035,811	1,088,247	5,968,640	1,323,825	56,547	
事業費用 ②	6,479,734	675,157	77,742	4,766,852	866,754	93,226	
事業総利益 ③ (①-②)	3,993,337	1,360,653	1,010,505	1,201,787	457,070	▲36,679	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	3,646,616 (258,751) (2,830,725)	1,031,622 (26,468) (837,932)	907,778 (16,396) (745,092)	956,324 (151,664) (670,017)	484,105 (59,278) (355,542)	266,786 (4,942) (222,142)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		169,513 (8,264) (110,045)	138,321 (6,743) (89,796)	142,627 (6,953) (92,591)	64,823 (3,160) (42,082)	22,487 (1,096) (14,598)	▲537,772 (▲26,219) (▲349,114)
事業利益 ⑧ (③-④)	346,720	329,031	102,727	245,463	▲27,034	▲303,466	
事業外収益 ⑨	179,274	56,509	46,111	47,546	21,609	7,496	
※うち共通分 ⑩		56,509	46,111	47,546	21,609	7,496	▲179,274
事業外費用 ⑪	9,524	3,002	2,449	2,526	1,148	398	
※うち共通分 ⑫		3,002	2,449	2,526	1,148	398	▲9,524
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	516,470	382,538	146,388	290,483	▲6,573	▲296,367	
特別利益 ⑭	6,032	1,901	1,551	1,599	727	252	
※うち共通分 ⑮		1,901	1,551	1,599	727	252	▲6,032
特別損失 ⑯	37,151	11,710	9,555	9,853	4,478	1,553	
※うち共通分 ⑰		11,710	9,555	9,853	4,478	1,553	▲37,151
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	485,350	372,729	138,384	282,230	▲10,324	▲297,669	
営農指導事業分配賦額⑲		97,813	80,150	82,107	37,596	▲297,669	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	485,350	274,915	58,233	200,122	▲47,921		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は次のとおりです。

事業総利益割 50%、人数割 50%

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

[第28事業年度]
[令和3年度]

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.4	26.6	25.8	12.2	3.9	100.0
営農指導事業	32.6	27.8	26.8	12.8		100.0

(単位：%)

[第29事業年度]
[令和4年度]

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.5	25.7	26.5	12.1	4.2	100.0
営農指導事業	32.9	26.9	27.6	12.6		100.0

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

1 私は、当JAの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関する全ての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年7月28日

グリーン近江農業協同組合
代表理事組合長 大林 茂松

7. 会計監査人の監査

令和3年度及び令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円、口、人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益		11,572,368	11,430,284	10,815,566	10,058,738	10,473,071
信用事業収益		2,497,109	2,271,517	2,073,367	1,998,807	2,035,811
共済事業収益		1,359,016	1,283,126	1,230,136	1,171,230	1,088,247
農業関連事業収益		5,684,208	5,955,718	5,892,222	5,495,512	5,968,640
生活その他事業収益		1,964,539	1,852,740	1,550,110	1,326,895	1,323,825
営農指導事業収益		67,494	67,182	69,730	66,293	56,547
経常利益		316,116	454,826	621,403	524,881	516,470
当期剰余金		145,397	278,900	398,222	383,873	326,004
出資金		4,476,308	4,487,206	4,470,085	4,432,281	4,427,291
出資口数(単位：口)		4,476,308	4,487,206	4,470,085	4,432,281	4,427,291
純資産額		15,570,179	15,387,213	15,710,882	15,710,445	14,685,799
総資産額		325,057,638	328,024,109	332,691,351	335,367,634	333,633,523
貯金等残高		301,158,863	305,475,119	311,515,228	314,442,971	313,940,276
貸出金残高		47,551,243	46,718,510	48,745,589	50,554,575	52,699,199
有価証券残高		30,546,318	34,564,967	34,471,790	34,430,795	32,542,636
剰余金配当金額		43,768	43,863	43,872	43,564	43,314
出資配当の額		43,768	43,863	43,872	43,564	43,314
職員数	正職員	454	410	390	371	370
	臨時職員	79	60	54	53	53
	合計	533	470	444	424	423
単体自己資本比率		12.55%	12.63%	13.45%	13.72%	13.94%

* 1 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

* 2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

* 3 信託業務の取り扱いはありません。

* 4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和4年度	増減
資金運用収支	1,629,225	1,728,257	99,032
役員取引等収支	39,068	40,983	1,915
その他信用事業収支	▲ 248,425	▲ 408,587	▲ 160,162
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,678,980 (0.53)	1,616,435 (0.51)	▲ 62,545 -
事業粗利益 (事業粗利益率)	4,397,512 (1.26)	4,333,587 (1.23)	▲ 63,925 -
事業純益	669,998	659,428	▲ 10,570
実質事業純益	673,226	686,970	13,744
コア事業純益	662,539	839,775	177,236
コア事業純益(投資信託解約損益を除く。)	662,539	835,909	173,370

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

	令和3年度			令和4年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	313,008,834	1,673,520	0.53%	314,856,662	1,649,386	0.52%
うち預金	229,186,428	952,915	0.42%	228,458,777	929,334	0.41%
うち有価証券	33,922,221	277,034	0.82%	34,588,689	278,115	0.80%
うち貸出金	49,900,185	443,571	0.89%	51,809,196	441,936	0.85%
資金調達勘定	314,947,410	169,597	0.05%	317,263,834	80,590	0.03%
うち貯金・定期積金	314,936,654	169,586	0.05%	317,256,193	80,584	0.03%
うち借入金	10,756	11	0.10%	7,641	5	0.07%
総資金利ざや	-	-	0.48%	-	-	0.50%

* 1 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回＋経費率)

* 2 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯金奨励金(要項)が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
受取利息	▲ 48,942	▲ 24,135
うち預金	▲ 35,712	▲ 23,581
うち有価証券	▲ 7,591	1,081
うち貸出金	▲ 5,638	▲ 1,635
支払利息	▲ 116,711	▲ 89,007
うち貯金・定期積金	▲ 116,705	▲ 89,002
うち借入金	▲ 5	▲ 5
差引	67,768	64,871

* 1 増減額は、前年度対比です。

* 2 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯金奨励金(要領)が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：千円，%)

	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減
流動性貯金 *1	93,599,238	29.72	101,676,256	32.05	8,077,018
定期性貯金 *2	221,161,123	70.22	215,431,453	67.90	▲5,729,669
その他の貯金	176,686	0.06	148,921	0.05	▲27,765
計	314,937,048	100.00	317,256,631	100.00	2,319,582
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	314,937,048	100.00	317,256,631	100.00	2,319,582

*1 流動性貯金=当座性貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

*2 定期性貯金=定期貯金+定期積金

②定期貯金残高

(単位：千円，%)

	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減
定期貯金	212,420,548	100.0	204,904,521	100.0	▲7,516,026
うち固定金利定期 *1	212,013,971	99.8	204,531,105	99.8	▲7,482,866
うち変動金利定期 *2	406,576	0.2	373,416	0.2	▲33,160

*1 固定金利定期…預入時に満期までの利率が確定する定期貯金

*2 変動金利定期…預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	増減
手形貸付金	39,207	39,207	-
証書貸付金	48,993,137	50,918,273	1,925,135
当座貸越	875,195	859,067	▲16,127
金融機関貸付金	-	-	-
合計	49,907,539	51,816,548	1,909,008

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円，%)

	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減
固定金利貸出	31,458,975	62.3	29,872,027	56.7	▲1,586,949
変動金利貸出	19,095,598	37.7	22,827,172	43.3	3,731,573
合計	50,554,575	100.0	52,699,199	100.0	2,144,624

③貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	増減
貯金・定期積金等	379,752	376,946	▲2,805
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	24,872	65,087	40,215
その他の担保物(共済担保)	7,458	3,213	▲4,244
計	412,082	445,247	33,165
農業信用基金協会保証	28,768,637	30,111,270	1,342,632
その他の保証	14,045,351	15,847,031	1,801,680
計	42,813,988	45,958,301	3,144,312
信用	7,328,503	6,295,650	▲1,032,853
合計	50,554,575	52,699,199	2,144,624

④債務保証の担保別内訳残高

該当なし

⑤貸出金の使途別内訳期末残高

(単位：千円，%)

	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減
設備資金	49,608,080	98.1	51,713,824	98.1	2,105,744
運転資金	946,491	1.9	985,372	1.9	38,881
合計	50,554,575	100.0	52,699,199	100.0	2,144,624

⑥貸出金の業種別期末残高

(単位：千円，%)

	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減
農業	4,135,554	8.2	3,953,086	7.5	▲182,467
林業	9,047	0.0	8,295	0.0	▲751
製造業	10,240,274	20.3	10,485,434	19.9	245,160
鉱業	110,206	0.2	133,625	0.3	23,418
建設・不動産	3,057,728	6.0	3,129,835	5.9	72,108
電気・ガス・熱供給・水道業	521,882	1.0	559,576	1.1	37,693
運輸・通信業	1,917,070	3.8	1,956,147	3.7	39,076
卸売・小売・サービス業・飲食業	6,567,965	13.0	7,204,559	13.7	636,593
金融・保険業	391,768	0.8	432,557	0.8	40,788
地方公共団体	3,306,880	6.5	2,618,049	5.0	▲688,830
その他(個人向け貸出金含む)	20,296,194	40.1	22,218,031	42.2	1,921,836
合計	50,554,575	100.0	52,699,199	100.0	2,144,624

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
穀作	1,169,497	1,095,595	▲73,901
野菜・園芸	299,288	249,912	▲49,376
果樹・樹園農業	18,519	12,650	▲5,869
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	845,120	868,853	23,732
養鶏・養卵	7,526	3,923	▲3,602
その他農業	953,185	931,238	▲21,946
農業関連団体等	-	-	-
合 計	3,293,138	3,162,174	▲130,963

- * 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。このため「営農類型別」の合計と「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しません。
なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
- * 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- * 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
プロパー資金	3,205,728	3,039,941	▲165,787
農業制度資金	87,409	122,233	34,823
農業近代化資金	48,855	91,728	42,873
その他制度資金	38,554	30,505	▲8,049
合 計	3,293,138	3,162,174	▲130,963

- * 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
- * 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
- * 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

- * 1. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			合計	
		担保	保証	引当		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和3年度	105,061	37,851	31,246	35,963	105,061
	令和4年度	139,340	24,791	82,345	32,203	139,340
危険債権	令和3年度	90,253	9,799	74,516	292	84,608
	令和4年度	90,295	33,481	51,069	1,458	86,009
要管理債権額	令和3年度	-	-	-	-	-
	令和4年度	-	-	-	-	-
3ヶ月以上延滞債権額	令和3年度	-	-	-	-	-
	令和4年度	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	令和3年度	-	-	-	-	-
	令和4年度	-	-	-	-	-
小計	令和3年度	195,314	47,650	105,763	36,255	189,669
	令和4年度	229,635	58,272	133,414	33,662	225,349
正常債権	令和3年度	50,382,374	-	-	-	-
	令和4年度	52,493,244	-	-	-	-
合 計	令和3年度	50,577,689	47,650	105,763	36,255	189,669
	令和4年度	52,722,880	58,272	133,414	33,662	225,349

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く)です。
- 要管理債権
4. 「三ヶ月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
- 三ヶ月以上延滞債権
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および三ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- 貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および三ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況
該当する取引はありません。

⑩貸倒引当金の内訳（期末残高及び期中の増減額）

（単位：千円）

区 分	令和3年度					令和4年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	153,890	157,029	-	153,890	157,029	157,029	183,239	-	157,029	183,239
個別貸倒引当金	45,571	36,255	-	45,571	36,255	36,255	33,662	-	36,255	33,662
合 計	199,461	193,285	-	199,461	193,285	193,285	216,902	-	193,285	216,902

⑪貸出金償却の額（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

（単位：千円、千円）

種 類		令和3年度		令和4年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	46	312	47	326
	金 額	35,384,354	71,737,153	38,100,484	83,480,707
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	22,994	273	18,403	423
雑 為 替	件 数	5	3	6	3
	金 額	5,421,505	1,239,062	24,047,622	7,729,960
合 計	件 数	51	315	53	329
	金 額	40,828,853	72,976,488	62,166,510	91,211,091

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

（単位：千円、%）

	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減
国債	5,435,748	16.0	6,257,750	18.1	822,001
地方債	2,669,355	7.9	2,893,738	8.4	224,383
政府保証債	-	0.0	-	0.0	-
金融債	-	0.0	-	0.0	-
社債	24,986,029	73.7	24,555,654	71.0	▲430,374
株式	192,223	0.6	243,597	0.7	51,374
受益証券	638,864	1.9	637,947	1.8	▲916
合 計	33,922,221	100.0	34,588,689	100.0	666,467

②商品有価証券平均残高

「該当なし」

③残存期間別有価証券残高

（単位：千円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
令和3年度	502,910	2,019,640	570,860	510,614	3,503,301	27,022,343	301,126	34,430,795
国債	-	-	-	-	-	5,968,510	-	5,968,510
地方債	-	-	-	-	211	2,934,598	-	2,934,810
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	502,910	2,019,640	505,160	510,614	2,930,170	18,119,234	-	24,587,728
株式	-	-	-	-	-	-	283,726	283,726
その他の証券	-	-	65,700	-	572,920	-	17,400	656,020
令和4年度	703,090	1,278,145	618,110	1,606,870	2,309,070	25,461,365	392,585	32,542,636
国債	-	-	-	-	-	5,931,930	-	5,931,930
地方債	-	-	-	104,650	-	2,683,249	-	2,787,899
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	702,670	1,206,370	610,640	1,502,220	1,941,510	17,025,795	-	22,989,205
株式	-	-	-	-	-	-	378,782	378,782
その他の証券	-	73,455	-	-	367,560	-	13,803	454,818

(5) 有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報等

[満期保有目的の債券]

（単位：千円）

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,000,000	1,016,545	16,545	500,000	507,890	7,890
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,000,000	1,016,545	16,545	500,000	507,890	7,890
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,100,000	995,812	▲ 104,188	1,800,000	1,618,711	▲ 181,289
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,100,000	995,812	▲ 104,188	1,800,000	1,618,711	▲ 181,289
合 計	2,100,000	2,012,357	▲ 87,643	2,300,000	2,126,601	▲ 173,399	

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 または償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超え るもの	株式	207,876	111,741	96,134	291,088	178,875	112,213
	債券	14,547,634	14,333,685	213,949	3,418,334	3,350,765	67,569
	国債	1,690,370	1,674,086	16,283	-	-	-
	地方債	2,548,010	2,498,131	49,878	313,570	300,000	13,570
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	10,309,254	10,161,467	147,787	3,104,764	3,050,765	53,999
	その他の証券	39,908	36,620	3,287	87,258	81,652	5,606
	小 計	14,795,418	14,482,047	313,371	3,796,682	3,611,292	185,389
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超え ないもの	株式	75,850	91,522	▲ 15,672	87,693	103,309	▲ 15,615
	債券	16,843,414	17,270,117	▲ 426,703	25,990,699	27,580,118	▲ 1,589,419
	国債	4,278,140	4,366,881	▲ 88,741	5,931,930	6,221,126	▲ 289,196
	地方債	386,800	400,000	▲ 13,200	2,474,329	2,591,580	▲ 117,250
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	12,178,474	12,503,235	▲ 324,761	17,584,440	18,767,411	▲ 1,182,971
	その他の証券	616,112	649,950	▲ 33,837	367,560	400,000	▲ 32,440
	小 計	17,535,376	18,011,590	▲ 476,213	26,445,953	28,083,428	▲ 1,637,474
合 計	32,330,795	32,493,637	▲ 162,842	30,242,636	31,694,720	▲ 1,452,084	

※上記の令和4年度の差額には減損処理後の評価差益3,689千円が含まれております。
 ※上記の令和3年度の差額には減損処理後の評価差益420千円が含まれております。

②金銭の信託の時価情報等
 該当する取引はありません

③デリバティブ取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
 該当する取引はありません

(6) 預かり資産の状況

①投資信託残高

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
投資信託残高		8,710

②投資信託残高

(単位：口座)

	令和3年度	令和4年度
残高有り投資信託口座数		12

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	4,067,442	231,032,005	2,269,548	216,821,379
定期生命共済	618,600	2,058,900	866,300	2,848,700
養老生命共済	584,350	64,357,502	626,060	57,406,942
子ども共済	432,400	26,931,138	335,700	24,943,938
医療共済	88,600	5,328,400	31,000	4,529,450
がん共済	-	364,500	-	351,000
定期医療共済	-	1,330,600	-	1,205,100
介護共済	1,000,448	5,868,459	377,478	6,182,696
年金共済	-	203,000	-	165,000
建物更生共済	20,544,300	329,470,954	15,925,710	322,022,100
合 計	26,903,740	640,014,322	20,096,096	611,532,368

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約	保有高	新契約	保有高
医療共済	86	71,158	89	63,340
がん共済	426,309	529,420	209,941	777,220
定期医療共済	961	13,373	898	14,013
定期医療共済	-	3,901	-	3,571
合 計	1,047	88,432	987	80,924
	426,309	529,420	209,941	777,220

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約	保有高	新契約	保有高
介護共済	1,116,488	7,215,609	453,247	7,568,975
認知症共済	-	-	72,500	72,500
生活障害共済(一時金型)	619,500	1,463,400	464,500	1,899,900
生活障害共済(定期年金型)	38,800	155,980	29,280	182,360
特定重度疾病共済	367,100	745,300	238,000	970,300

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約	保有高	新契約	保有高
年金開始前	152,504	5,685,139	182,527	5,645,050
年金開始後	-	2,013,081	-	1,961,324
合 計	152,504	7,698,220	182,527	7,606,374

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	33,298,860	30,510	33,680,890	31,826
自動車共済		1,054,078		1,052,542
傷害共済	85,142,400	55,427	93,748,400	54,129
定額定期生命共済	4,000	39	4,000	39
個人賠償責任共済		1,870		2,344
自賠償共済		149,821		148,966
合 計		1,291,748		1,289,848

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度
肥料	1,127,689	1,214,733
農薬	496,790	535,885
生産資材	459,432	475,070
畜産購買	1,430,359	1,723,894
日用雑貨	280,091	336,470
食料品	138,899	121,834
灯油定期配送	184,187	193,298
ガス事業	477,459	491,106
合 計	4,594,906	5,092,296

(注) 損益計算書の令和4年度の購買品供給高は収益化認識会計基準を適用しているため上記の令和4年度の取扱高と一致しません。

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度
米	3,961,735	3,726,328
麦・大豆・雑穀	617,670	703,814
花卉類	72,766	79,105
野菜	948,003	1,001,235
黒大豆	367,174	340,153
その他	250,565	248,245
畜産物	4,030,830	4,056,204
小 計	10,248,743	10,155,085
直売所受託販売高	661,228	697,079
合 計	10,909,971	10,852,165

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度
米 穀 類	62,269	63,738
特 産	37,099	33,607
畜 産	24,760	25,271
そ の 他	49,965	54,162
買 取 米	155,835	117,295
合 計	329,930	294,076

(4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度
保 管 料	63,271	69,107
荷 役 料	5,605	5,393
そ の 他 の 益	19,768	24,873
計	88,645	99,375
費 用	44,250	43,682
差 引 計	44,395	55,692

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度
育苗センター	194,519	193,233
籾乾施設 (CE・RC)	440,236	499,402
葬祭事業	401,639	426,694
その他利用	28,902	21,861
収 益 計	1,065,297	1,141,181
育苗センター	128,826	130,779
籾乾施設 (CE・RC)	293,949	324,593
葬祭事業	209,564	229,608
その他利用	24,445	15,654
収 益 計	656,786	700,636
差 引 計	408,510	440,544

4. その他事業取扱実績

(1) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度
漬物加工	23,091	25,244
製茶加工	5,458	5,797
その他加工	9,253	8,382
収 益 計	37,803	39,424
漬物加工	13,054	21,986
製茶加工	4,727	5,089
その他加工	7,620	7,661
費 用 計	25,401	34,737
差 引 計	12,402	4,686

(2) 観光事業

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
収 益	45	157
費 用	0	3
差 引 計	45	153

(3) 高齢者福祉事業

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
収 益	86,864	90,342
費 用	46,022	47,604
差 引 計	40,841	42,738

5. 指導事業

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
賦 課 金	19,736	19,366
指導事業補助金	2,608	970
実 費 収 入	21,252	21,313
農地円滑化収入	34,951	29,418
指 導 雑 収 入	5,194	3,331
小 計	83,742	74,400
営農改善指導費	27,583	27,086
生活文化改善費	18,609	21,381
教育情報費	8,245	8,061
組織指導費	11,874	13,448
農政活動費	2,177	2,915
農地円滑化費用	33,608	28,288
指 導 雑 費	16,935	16,050
小 計	119,034	117,232
収 支 差 額	▲35,292	▲42,832

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度	増減
総資産経常利益率	0.150	0.146	▲0.004
資本経常利益率	3.291	3.188	▲0.103
総資産当期純利益率	0.110	0.092	▲0.018
資本当期純利益率	2.407	2.012	▲0.395

* 1 総資産経常利益率 (%) = 経常利益 ÷ 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

* 2 資本経常利益率 (%) = 経常利益 ÷ 純資産平均残高 × 100

* 3 総資産当期純利益率 (%) = 当期剰余金 (税引後) ÷ 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

* 4 資本当期純利益率 (%) = 当期剰余金 (税引後) ÷ 純資産平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度	増減	
貯貸率	期末	16.08	16.79	0.71
	期中平均	15.85	16.33	0.48
貯証率	期末	10.95	10.37	▲0.58
	期中平均	10.77	10.90	0.13

* 1 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 ÷ 貯金残高 × 100

* 2 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 ÷ 貯金平均残高 × 100

* 3 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 ÷ 貯金残高 × 100

* 4 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 ÷ 貯金平均残高 × 100